

平成 23 年度

全国知事会 予算書

1. 全国知事会 一般会計 収支 予算
2. 職員退職金 特別会計 収支 予算

平成 22 年 12 月 22 日 提出

全国知事会

会長 麻生 渡

収支予算書総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一般会計	職員退職金特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産利息収入	10	2,001		2,011
分担金収入	496,908			496,908
負担金収入	100,300			100,300
雑収入	20	50		70
預り金収入		5,280		5,280
一般会計からの繰入金収入		9,555	△ 9,555	0
事業活動収入計	597,238	16,886	△ 9,555	604,569
2. 事業活動支出				
事業共通費支出	323,916			323,916
全国知事会議関係費支出	25,850			25,850
委員会関係費支出	10,350			10,350
行財政調査費支出	2,900			2,900
自治振興費支出	17,059			17,059
広報費支出	11,010			11,010
渉外関係費支出	25,060			25,060
研究費支出	7,460			7,460
地方自治先進政策センター関係費支出	5,477			5,477
管理費支出	119,382			119,382
退職金特別会計への繰出額	9,555		△ 9,555	0
退職給付支出		58,605		58,605
預り金返還支出		93,443		93,443
雑支出		50		50
事業活動支出計	558,019	152,098	△ 9,555	700,562
事業活動収支差額	39,219	△ 135,212	0	△ 95,993
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入		58,605		58,605
退職給付預り資産取崩収入		93,443		93,443
投資活動収入計	0	152,048	0	152,048
2. 投資活動支出				
減価償却積立資産取得支出	16,300			16,300
退職給付引当資産取得支出		11,556		11,556
退職給付預り資産取得支出		5,280		5,280
什器備品購入支出	4,000			4,000
ソフトウェア購入支出	1,000			1,000
投資活動支出計	21,300	16,836	0	38,136
投資活動収支差額	△ 21,300	135,212	0	113,912
III 予備費支出	10,000	0	0	10,000
当期収支差額	7,919	0	0	7,919
前期繰越収支差額	309,095	0	0	309,095
次期繰越収支差額	317,014	0	0	317,014

1. 全国知事会一般会計収支予算

平成23年度 全国知事会一般会計収支予算の説明

平成23年度全国知事会一般会計収支予算は、新公益法人会計基準により作成した。予算は、収入総額906,333千円（内、前期繰越収支差額309,095千円）、支出総額589,319千円である。

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(2) 分担金収入

① 都道府県からの分担金収入496,898千円を計上した。

(3) 負担金収入

① 会館負担金収入は、（財）都道府県会館の調査研究事業負担金及び共通経費負担金69,000千円と、（財）都道府県会館に設置されている「地方自治振興基金」から生ずる運用益30,000千円等を計上した。

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

① 事業共通費支出は、連絡広報部・調査第一部・調査第二部・国際部・研究室職員28名に要する人件費関係として263,858千円、その他共通管理等に要する経費として60,058千円を計上した。

② 全国知事会議関係費支出は、全国知事会議の開催経費として25,850千円を計上した。

③ 委員会関係費支出は、常任委員会及び特別委員会等の開催経費として10,350千円を計上した。

④ 行財政調査費支出は、地方行財政に関する各種調査研究等に要する経費として2,900千円を計上した。

⑤ 自治振興費支出は、地方六団体の地方自治確立対策協議会等各種団体に対する負担金及び都道府県職員の研修会開催等に要する経費として17,059千円を計上した。

⑥ 広報費支出は、機関誌「都道府県展望」を含むホームページの維持管理に要する経費として11,010千円を計上した。

⑦ 渉外関係費支出は、日露知事会議、日韓知事会議、日中知事交流及び日中韓地方自治フォーラム等に要する経費として25,060千円を計上した。

⑧ 研究費支出は、自治制度研究会の開催経費、調査研究事業の委託経費等として7,460千円を計上した。

⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出は、地方自治先進政策センターの運営に要する経費として5,477千円を計上した。

(2) 管理費支出

① 総務部職員7名に要する人件費関係として79,322千円、その他共通管理等に要する経費として、40,060千円を計上した。

(3) 退職金特別会計への繰出額

① 退職金特別会計への繰出額9,555千円を計上した。

Ⅱ 投資活動収支の部

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

① 減価償却積立資産取得支出として16,300千円を計上した。

(2) 固定資産取得支出

電子機器、ソフトウェア等の購入に要する費用5,000千円を計上した。

平成23年度 全国知事会一般会計収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	10	10	0	
① 特定資産利息収入	10	10	0	
・ 減価償却積立資産利息収入	10	10	0	
(2) 分担金収入	496,908	496,908	0	
① 分担金収入	496,908	496,908	0	
・ 都道府県分担金収入	496,898	496,898	0	都道府県からの分担金
・ 特別分担金収入	10	10	0	
(3) 負担金収入	100,300	137,500	△ 37,200	
① 負担金収入	100,300	137,500	△ 37,200	都道府県会館からの負担金収入減
・ 会館負担金収入	99,000	136,000	△ 37,000	地方自治振興基金運用益繰入金 30,000千円 調査研究事業負担金 37,000千円 共通経費負担金 32,000千円
・ 協議会負担金収入	1,300	1,500	△ 200	
(4) 雑収入	20	20	0	
① 雑収入	20	20	0	
・ 受取利息収入	10	10	0	
・ 雑収入	10	10	0	
事業活動収入計	597,238	634,438	△ 37,200	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	429,082	475,234	△ 46,152	
① 事業共通費支出	323,916	343,802	△ 19,886	連絡広報部・調査第一部・調査第二部・国際部・研究室職員28名(派遣職員10名含む)人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	224,000	239,690	△ 15,690	職員1名減、給料カット・引下げ等
・ 法定福利費支出	38,840	38,180	660	事業主負担率の上昇
・ 福利厚生費支出	1,018	1,054	△ 36	
・ 通信運搬費支出	3,280	4,060	△ 780	
・ 光熱水料費支出	768	774	△ 6	
・ 賃借料支出	41,000	44,200	△ 3,200	事務室賃料値下、PCリース料入札減
・ 保守費支出	10,100	9,584	516	
・ 委託費支出	3,310	4,660	△ 1,350	運転手委託時間抑制減
・ 消耗品支出	1,600	1,600	0	
② 全国知事会議関係費支出	25,850	25,775	75	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	3,000	1,845	1,155	地方開催知事会議旅費増
・ 会議費支出	15,200	15,280	△ 80	
・ 印刷製本費支出	850	1,150	△ 300	
・ 通信運搬費支出	6,700	7,400	△ 700	
・ 雑支出	100	100	0	
③ 委員会関係費支出	10,350	8,820	1,530	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	376	320	56	
・ 会議費支出	6,354	6,100	254	
・ 諸謝金支出	200	600	△ 400	
・ 印刷製本費支出	100	500	△ 400	
・ 通信運搬費支出	3,220	1,200	2,020	Web会議回線増設
・ 雑支出	100	100	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
④ 行財政調査費支出	2,900	4,730	△ 1,830	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	900	900	0	
・ 会議費支出	200	400	△ 200	
・ 諸謝金支出	100	100	0	
・ 印刷製本費支出	600	700	△ 100	
・ 図書購入費支出	1,000	2,530	△ 1,530	書籍購入抑制減
・ 雑支出	100	100	0	
⑤ 自治振興費支出	17,059	21,746	△ 4,687	地方自治確立対策協議会への負担金等
・ 旅費交通費支出	700	980	△ 280	
・ 会議費支出	1,590	1,800	△ 210	
・ 支払負担金支出	13,919	17,616	△ 3,697	会費負担団体減
・ 諸謝金支出	500	1,000	△ 500	
・ 印刷製本費支出	250	250	0	
・ 雑支出	100	100	0	
⑥ 広報費支出	11,010	28,520	△ 17,510	都道府県展望制作・HP管理経費
・ 旅費交通費支出	10	100	△ 90	
・ 原稿料支出	3,500	4,500	△ 1,000	都道府県展望原稿料減
・ 印刷製本費支出	0	16,800	△ 16,800	都道府県展望印刷取止め減
・ 通信運搬費支出	100	4,080	△ 3,980	都道府県展望送料減
・ 委託費支出	7,300	2,940	4,360	都道府県展望HP掲載委託費増
・ 雑支出	100	100	0	
⑦ 渉外関係費支出	25,060	28,780	△ 3,720	国際知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	11,500	17,580	△ 6,080	出張旅費減
・ 会議費支出	10,500	6,110	4,390	会議費、通訳料増
・ 諸謝金支出	10	150	△ 140	
・ 翻訳料支出	1,200	1,190	10	
・ 通信運搬費支出	150	150	0	
・ 雑支出	1,700	3,600	△ 1,900	記念品・印刷費等その他経費減
⑧ 研究費支出	7,460	7,834	△ 374	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	830	830	0	
・ 会議費支出	1,120	1,120	0	
・ 諸謝金支出	2,000	2,000	0	
・ 印刷製本費支出	250	810	△ 560	
・ 図書購入費支出	600	700	△ 100	
・ 通信運搬費支出	60	54	6	
・ 委託費支出	2,500	2,220	280	
・ 雑支出	100	100	0	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	5,477	5,227	250	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	480	480	0	
・ 会議費支出	1,487	1,497	△ 10	
・ 諸謝金支出	3,050	2,750	300	
・ 委託費支出	360	400	△ 40	
・ 雑支出	100	100	0	
事業費支出計	429,082	475,234	△ 46,152	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出	119,382	124,713	△ 5,331	
① 管理費支出	119,382	124,713	△ 5,331	総務部職員7名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	67,440	72,430	△ 4,990	給料カット・引下げ等
・ 法定福利費支出	11,630	11,150	480	事業主負担率の上昇
・ 福利厚生費支出	252	252	0	
・ 職員研修費支出	1,500	1,000	500	
・ 旅費交通費支出	700	1,140	△ 440	
・ 交際費支出	1,600	1,600	0	
・ 諸謝金支出	1,050	1,050	0	
・ 印刷製本費支出	310	310	0	
・ 図書購入費支出	870	870	0	
・ 消耗品費支出	1,800	2,300	△ 500	
・ 通信運搬費支出	4,000	4,180	△ 180	
・ 賃借料支出	18,000	18,200	△ 200	
・ 光熱水料費支出	200	200	0	
・ 保守費支出	3,000	3,000	0	
・ 修繕費支出	400	400	0	
・ 委託費支出	4,650	4,650	0	
・ 雑支出	1,980	1,981	△ 1	
管理費支出計	119,382	124,713	△ 5,331	
(3) 他会計への繰出額	9,555	13,044	△ 3,489	
① 退職金特別会計への繰出額	9,555	13,044	△ 3,489	
・ 退職金特別会計への繰出額	9,555	13,044	△ 3,489	
事業活動支出計	558,019	612,991	△ 54,972	
事業活動収支差額	39,219	21,447	17,772	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	16,300	16,300	0	
① 減価償却積立資産取得支出	16,300	16,300	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	16,300	16,300	0	
(2) 固定資産取得支出	5,000	5,000	0	
① 什器備品購入支出	4,000	4,000	0	
・ 什器備品購入支出	3,000	3,000	0	
・ 附属設備購入支出	1,000	1,000	0	
② ソフトウェア購入支出	1,000	1,000	0	
・ ソフトウェア購入支出	1,000	1,000	0	
投資活動支出計	21,300	21,300	0	
投資活動収支差額	△ 21,300	△ 21,300	0	
III 予備費支出	10,000	10,000	0	
当期収支差額	7,919	△ 9,853	17,772	
前期繰越収支差額	309,095	228,724	80,371	
次期繰越収支差額	317,014	218,871	98,143	

別表

平成23年度都道府県別分担金額算出表

(単位:千円)

ブロック別	都道府県	均等割額	人口割額	合 計	前年度分担金	23年度分担金	比 較
北海道	北海道	8,000	7,757	15,757	14,181	14,181	0
東北 7 県 (7)	青森県	8,000	1,980	9,980	8,982	8,982	0
	秋田県	8,000	1,579	9,579	8,621	8,621	0
	岩手県	8,000	1,909	9,909	8,918	8,918	0
	山形県	8,000	1,676	9,676	8,708	8,708	0
	宮城県	8,000	3,253	11,253	10,128	10,128	0
	福島県	8,000	2,883	10,883	9,795	9,795	0
	新潟県	8,000	3,352	11,352	10,217	10,217	0
関東 地方 (10)	東京都	8,000	17,329	25,329	22,796	22,796	0
	群馬県	8,000	2,790	10,790	9,711	9,711	0
	栃木県	8,000	2,780	10,780	9,702	9,702	0
	茨城県	8,000	4,101	12,101	10,891	10,891	0
	埼玉県	8,000	9,724	17,724	15,952	15,952	0
	千葉県	8,000	8,348	16,348	14,713	14,713	0
	神奈川県	8,000	12,118	20,118	18,106	18,106	0
	山梨県	8,000	1,219	9,219	8,297	8,297	0
	静岡県	8,000	5,228	13,228	11,905	11,905	0
	長野県	8,000	3,027	11,027	9,924	9,924	0
東海 地方 (5)	富山県	8,000	1,532	9,532	8,579	8,579	0
	石川県	8,000	1,618	9,618	8,656	8,656	0
	岐阜県	8,000	2,905	10,905	9,815	9,815	0
	愛知県	8,000	10,000	18,000	16,200	16,200	0
	三重県	8,000	2,574	10,574	9,517	9,517	0
近畿 (7)	福井県	8,000	1,133	9,133	8,220	8,220	0
	滋賀県	8,000	1,903	9,903	8,913	8,913	0
	京都府	8,000	3,650	11,650	10,485	10,485	0
	大阪府	8,000	12,154	20,154	18,139	18,139	0
	奈良県	8,000	1,959	9,959	8,963	8,963	0
	和歌山県	8,000	1,428	9,428	8,485	8,485	0
	兵庫県	8,000	7,706	15,706	14,135	14,135	0
中国 (5)	鳥取県	8,000	837	8,837	7,953	7,953	0
	岡山県	8,000	2,698	10,698	9,628	9,628	0
	島根県	8,000	1,023	9,023	8,121	8,121	0
	広島県	8,000	3,966	11,966	10,769	10,769	0
	山口県	8,000	2,058	10,058	9,052	9,052	0
四国 (4)	香川県	8,000	1,395	9,395	8,456	8,456	0
	徳島県	8,000	1,117	9,117	8,205	8,205	0
	愛媛県	8,000	2,023	10,023	9,021	9,021	0
	高知県	8,000	1,098	9,098	8,188	8,188	0
九州 (8)	福岡県	8,000	6,960	14,960	13,464	13,464	0
	佐賀県	8,000	1,194	9,194	8,275	8,275	0
	長崎県	8,000	2,038	10,038	9,034	9,034	0
	大分県	8,000	1,667	9,667	8,700	8,700	0
	熊本県	8,000	2,539	10,539	9,485	9,485	0
	宮崎県	8,000	1,589	9,589	8,630	8,630	0
	鹿児島県	8,000	2,417	10,417	9,375	9,375	0
沖縄県	8,000	1,876	9,876	8,888	8,888	0	
合 計		376,000	176,110	552,110	496,898	496,898	0

(総務省統計局平成17年国勢調査都道府県市区町村別人口要計表による。)

*人口割算方法(各都道府県が増額しないよう調整。17年国勢調査で最も人口伸び率の高い東京都を基準とする。)

東京都18年度人口割額(10%縮減前)÷17年度国勢調査による東京都の人口=単価(1.3785)

単価×17年度国勢調査による各都道府県の人口=人口割額(千円未満四捨五入)

2. 職員退職金特別会計収支予算

平成23年度 職員退職金特別会計収支予算の説明

平成23年度職員退職金特別会計収支予算は、新公益法人会計基準により作成した。
予算は、収入総額168,934千円、支出総額168,934千円である。

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(1) 特定資産運用収入

特定資産運用収入は、退職給付引当資産の運用益2,001千円を計上した。

(2) 預り金収入

預り金収入は、(財)都道府県会館の各会計(会館管理事業会計、災害共済事業会計、機械損害共済事業会計、被災者生活再建支援事業会計)から退職給付預り資産への積立額5,280千円を収入計上した。

(3) 他会計からの繰入金収入

他会計からの繰入金収入は、全国知事会一般会計からの退職給付引当資産への積立額9,555千円を収入計上した。

2. 事業活動支出

(1) 退職給付支出

全国知事会に所属する23年度退職予定者の退職金相当額58,605千円を計上した。

(2) 預り金返還支出

(財)都道府県会館に所属する23年度退職予定者の退職金相当額93,443千円を計上した。

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

(1) 特定資産取崩収入

特定資産取崩収入は、退職給付引当資産取崩収入及び退職給付預り資産取崩収入として152,048千円を計上した。

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

特定資産取得支出は、退職給付引当資産取得支出及び退職給付預り資産取得支出として16,836千円を計上した。

平成23年度 職員退職金特別会計収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	2,001	2,637	△ 636	
① 特定資産利息収入	2,001	2,637	△ 636	
・ 退職給付引当資産利息収入	2,001	2,637	△ 636	
(2) 預り金収入	5,280	4,716	564	
① 預り金収入	5,280	4,716	564	
・ 管理事業会計からの預り金収入	3,504	2,424	1,080	
・ 災害共済事業会計からの預り金収入	720	1,116	△ 396	
・ 機械損害共済事業会計からの預り金収入	396	660	△ 264	
・ 被災者生活再建支援事業会計からの預り金収入	660	516	144	
(3) 雑収入	50	0	50	
① 雑収入	50	0	50	
(4) 他会計からの繰入金収入	9,555	13,044	△ 3,489	
① 一般会計からの繰入金収入	9,555	13,044	△ 3,489	
・ 一般会計からの繰入金収入	9,555	13,044	△ 3,489	
事業活動収入計	16,886	20,397	△ 3,561	
2. 事業活動支出				
(1) 退職給付支出	58,605	33,600	25,005	
① 退職給付支出	58,605	33,600	25,005	
・ 退職給付支出	58,605	33,600	25,005	
(2) 預り金返還支出	93,443	50	93,493	
① 預り金返還支出	93,443	50	93,493	
・ 預り金返還支出	93,443	50	93,393	
(3) 雑支出	50	50	100	
① 雑支出	50	50	100	
・ 雑支出	50	50	0	
事業活動支出計	152,098	33,700	118,598	
事業活動収支差額	△ 135,212	△ 13,303	△ 122,159	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	152,048	33,700	118,448	
① 退職給付引当資産取崩収入	58,605	33,650	24,955	
・ 退職給付引当資産取崩収入	58,605	33,650	24,955	
② 退職給付預り資産取崩収入	93,443	50	93,493	
・ 退職給付預り資産取崩収入	93,443	50	93,393	
投資活動収入計	152,048	33,700	118,448	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	16,836	20,397	5,871	
① 退職給付引当資産取得支出	11,556	15,681	△ 4,125	
・ 退職給付引当資産取得支出	11,556	15,681	△ 4,125	
② 退職給付預り資産取得支出	5,280	4,716	9,996	
・ 退職給付預り資産取得支出	5,280	4,716	564	
投資活動支出計	16,836	20,397	5,871	
投資活動収支差額	135,212	13,303	112,577	
当期収支差額	0	0	△ 9,582	
前期繰越収支差額	0	39	39	
次期繰越収支差額	0	39	△ 9,543	

平成23年度全国知事会の事業・予算概要

全国知事会予算は新公益法人会計基準により作成

1 全国知事会一般会計

地方分権改革の推進や地方税財源の確保など知事会活動のための事業を実施。

- 収入予算総額 : 597,238千円
 - ・分担金収入(496,898千円)…47都道府県
 - ・負担金収入(100,300千円)…調査研究事業負担金((財)都道府県会館)等
 - ・雑収入等(40千円)
- 支出予算総額 : 589,319千円
 - ・事業費支出(429,082千円)…事業活動に係る人件費、賃借料、会議費、大会経費、
広報活動、国際関係、研究費、先進政策センター経費等
 - ・管理費支出(119,382千円)…管理部門に係る人件費、賃借料、消耗品、通信運搬、
保守費等
 - ・退職金特別会計への繰出金支出(9,555千円)
 - ・特定資産取得支出(16,300千円)…減価償却積立資産への積立て
 - ・固定資産取得支出(5,000千円)…什器備品等の購入
 - ・予備費支出(10,000千円)
- 当期収支差額 : 7,919千円

2 職員退職金特別会計

全国知事会事務局職員及び財団法人都道府県会館職員の退職金の支払い準備積立て事業を実施。

- 収入予算総額 : 168,934千円
 - ・事業活動収入(16,886千円)…特定資産運用収入、(財)都道府県会館預り金収入、
全国知事会一般会計繰入金収入、雑収入
 - ・特定資産取崩収入(152,048千円)…退職給付引当資産取崩収入(全国知事会分)、
退職給付預り資産取崩収入(都道府県会館分)
- 支出予算総額 : 168,934千円
 - ・事業活動支出(152,098千円)…平成23年度全国知事会・都道府県会館職員の退
職金支払分、雑支出
 - ・特定資産取得支出(16,836千円)…平成23年度全国知事会・都道府県会館職員の
退職金積立

当初予算比較（平成22年度→平成23年度）

1. 人件費を含む共通関係費（事業費、管理費共通） 25,217千円の減
(うち給料手当 20,680千円の減)

- ・ 職員1名減（36名→35名）
- ・ 給料及び期末勤勉手当引き下げ（給与法改正に伴う50歳代後半層の給与減額特例措置を含む）
- ・ 副部長以上の管理職の給与カット（平成17年度以降継続実施）
- ・ 運転手委託時間の抑制 ほか

2. 全国知事会議関係費 75千円の増

※地方開催の全国知事会議については、開催場所により会場費、旅費交通費、通信運搬費が左右される。

平成22年度は和歌山県（和歌山市内のホテルでの開催、鉄道利用）

平成23年度は秋田県（秋田市内のホテルでの開催、航空便利用を予定）

- ・ 印刷製本費の抑制
- ・ 衛星中継費用の減

3. 委員会費 1,530千円の増

- ・ 通信運搬費（Web会議回線増設1→2）の増
- ・ 報償費（対象者数）の抑制
- ・ 資料印刷代の抑制（コピー対応）ほか

4. 行財政調査費 1,830千円の減

- ・ 購読誌代の抑制 ほか

5. 自治振興費 4, 687千円の減

- ・ 各種団体への会費・負担金の廃止・縮減
- ・ 研修会開催事業費の抑制 ほか

6. 広報費 17, 510千円の減

- ・ 機関誌「都道府県展望」のウェブ掲載移行に伴う印刷製本費及び送料の減
- ・ 機関誌「都道府県展望」の誌上座談会企画の廃止 ほか

7. 渉外関係費 3, 720千円の減

※国際知事会議関係費については、開催場所、訪問先等により渡航費、会議費が等が左右される。

平成23年度には、日露知事会議、日韓知事会議、日中知事交流（すべて日本で開催）が予定されている。

- ・ 国際知事会議の日本での開催による渡航費等の減
- ・ その他記念品、印刷費、添乗員経費などの減

8. 研究費 374千円の減

- ・ 印刷製本費の抑制 ほか
（平成22年度から、自治制度研究会の開催予定数を年12回から年6回に縮小し、約1千万円の減としている）

9. 地方自治先進政策センター関係費 250千円の増

- ・ 諸謝金支出の増（委員数の増25名→37名）
- ・ 先進政策創造会議関係経費の抑制 ほか

事業費支出と管理費支出合わせた対前年度増減額は $\Delta 51, 483$ 千円